

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年7月1日

※隔月(奇数月)にて発行、次回発行は9月です。

いちよしSDGs通信 Vol.53『SDGsで注目される企業のご紹介』

ミマキエンジニアリング(東証プライム6638)

～産業用インクジェットプリンタ(以下、「IJP」)分野で技術開発を推進、「オンデマンド供給」時代に対応～
今回はミマキエンジニアリング(以下、「ミマキ」)です。同社は産業用IJPの世界的なメーカーです。「オンデマンド供給」時代の到来にIJPの技術開発で対応し、消費者ニーズの充足と商品の廃棄ロスの削減に貢献しています。

■SDGsにおける課題

「オンデマ供給」できなければ収益消失、廃棄ロス増加

【関連する主なSDGs】

インターネットの普及等によって消費者が取得する情報の種類が広がり、量も大幅に増加。消費者の商品へのデマンド(要求)の多様化、個別商品の流行期間の短期化、需要規模縮小が進行しつつあると考えられます。企業にとって必要とされるものを、必要な時に、必要なだけ供給する「オンデマンド供給」ができなければ、収益機会の消失、作りすぎによる商品の廃棄ロス増加を招く恐れがあります。



■ミマキが提供するソリューション

印刷技術は書籍・雑誌、電子機器、建材、衣類など様々な工業製品の生産に用いられています。「版」と呼ばれる文字や画を彫った板を用いる伝統的な印刷は、版の製造に時間、設備等が必要で、版のコストが回収しにくい少量印刷には不適とされています。一方、ミマキの主力製品であるIJPによる印刷はパソコンに投入されるデータに従って極微量のインクを印刷対象物に直接吹き付ける方式であるため、版が不要で、短時間・省設備で生産でき、少量印刷に対応し易いとされています。上記の「オンデマンド供給」時代到来で多品種少量生産が求められる中、劣位にあるとされた印刷品質を技術開発で改善すること等でIJPが存在感を強めています。IJPの印刷対象物は樹脂、金属、木材、布など多様で特殊なため、インクも特殊です。ミマキは、特殊インクの開発技術と安定したインク吐出を実現する機構設計技術を強みとする、世界首位級の産業用IJPメーカーです。そして消費者ニーズの充足と商品廃棄ロスの削減に貢献しているのです。

【工業製品プリント自動化パッケージシステム「M2COA」】



(注)「M2COA」は、ミマキ製UVプリンタ(紫外線硬化型インクを使用するプリンタ)製品と連動して自動的に印刷媒体(メディア)を配置・回収し、オーダーグッズや工業製品の印刷工程を自動化するパッケージシステムです。

(写真出所)ミマキエンジニアリングの提供

※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。
 ※ 当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。
 ※ お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
 ※ 当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。また、上記は当レポート発行日時点における「いちよしSDGs中小型株ファンド」の運用チームの見解であり、現在の見解とは異なることがあります。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

●お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に対し 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料に乘じた額です。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

間接的にご負担いただく費用

ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年1.584%(税抜年1.44%)
	配分	委託会社	年0.770%(税抜年0.70%)
		販売会社	年0.770%(税抜年0.70%)
		受託会社	年0.044%(税抜年0.04%)
役務の内容			
	委託会社	委託した資金の運用の対価	
	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価	
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	

※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払われます。

その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※これらの費用等は、運用体制等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。
----------------	---

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

主な投資リスクと留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。

※これはすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
当資料に掲載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

●設定・運用は

 いちよしアセットマネジメント

商号等：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

 見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。